不来志向の規制 制度のあり方

公共政策におけるナッジの活用

杏林大学総合政策学部教授



れている。本稿ではナッジを活用した例を紹 ものに変えていくための仕掛けとして用いら の知見をもとにして、人々の行動をより良い く」という意味があり、行動経済学の分野で 集まっている。ナッジには「肘で軽くつつ 介しつつ、今後の可能性などについて述べて 近年、ナッジを活用した取り組みに注目が

レジ袋削減の試行実験

にあるコンビニエンスストアの店舗において、 行実験が行われた。経済産業省などの庁舎内 1月下旬から2月中旬にかけて次のような試 料化(無償配布の禁止)となることを受けて、 2020年7月1日から全国でレジ袋の有

> れの結果が図表のようになっている。 ごとに異なるカードを用意しており、 というものである。この試行実験では、店舗 ド」または「辞退カード」を提示してもらう 消費者にレジ袋が必要かどうか、「申告カー それぞ

ドを提示するケースでは、試行実験を実施す ある。このうち、レジ袋が不要な場合にカー 辞退)であり、 場合にカードを提示するケース(申告による 右の2つのケースを比較してみると、興味深 配布することを前提として、レジ袋が不要な い結果を見ることが出来る。 カードを提示するケース(申告による配布)で いことを前提として、 図表には4種類のカードが示されているが もう1つはレジ袋を配布しな レジ袋が必要な場合に 1つはレジ袋を

> る前、 実施後の辞退率に大きな変化

うした試行実験がきっかけとなり、 辞退率が高くなっている。レジ袋が必要な人 するケースでは、試行実験の実施前に比べて 考えることが出来る。 はならないため、このような結果になったと は見られない。それまでレジ袋を辞退してい は、実施前にはなかった行動をする必要があ 必要としている人は行動を特に変えることに に心理的な負担はそれほど大きくなく、また た人からすれば、申告カードを提示すること 人が増えたと見ることが出来る。もちろんこ い(レジ袋をもらわない)という行動を取った 方、レジ袋が必要な場合にカードを提示 心理的な負担などにより、提示しな 心理的負

(注1) 行動経済学やナッジについては、例えば参考文献の②が分かりやすい (注2) 試行実験の詳細な内容および結果については、経済産業省ホームペ ージに記載されている

| 図衣 レン 役削減の試1] 天線の 和木 | | | | |
|----------------------|--|---|---|---|
| カードの種類 | 海洋ごみの写真を 付したカード | 諸外国における 規則状況を付した カード | 「レジ袋が必要な方 はカードを提示して ください」 | 「レジ袋が不要な方 はカードを提示して ください」 |
| | というながら高いようなな。 こちなのか。デキレンはで 点を与くさのも | レン会議制を は入する回は らのが回び上 になっています。 し対解析の自然解析は こがのの一手を対象を 2550年であります。 | レジ袋が な お客さはこちらの カートをレジまで おわちください ジロのはこれに collectionにより | レジ酸が、な お客さはは255の カーはレジョで おめちくことい ジののは180、 は |
| デフォルト設定 | 申告による配布 | 申告による配布 | 申告による配布 | 申告による辞退 |
| 実施前の辞退率 | 24.5% | 20.8% | 21.8% | 23.1% |
| 1/27~1/31 | 28.7% | 54.2% | 44.1% | 24.2% |
| 2/3~2/7 | 65.7% | 63.9% | 50.2% | 25.0% |
| 2/10~2/14 | 74.5% | 49.0% | 49.7% | 23.5% |
| 終了後(カード無し) の辞退率 | 62.8% | 41.6% | 47.0% | 25.8% |

出所:経済産業省ホームページ

まであった。 退率が高くなり、また実施後も高い水準のま けで結論付けるのは難しいかもしれない。 それがきっかけとなって行動の変化に繋がっ たと捉えることも出来るが、この試行実験だ ような視覚的な訴えは情報が伝わりやすく、 文章による説明よりも、

ライフスタイルの変化と情報提供

退率が上がっているが、写真を付した方の辞

違いが出ている。

両ケースとも実施前より辞

スと、諸外国の規制状況を示したケースにも 海洋ごみの写真を付して視覚的に訴えるケー さらに左の2つのケースを比較してみると、 担とは別に行動を変化させた人もいるだろう。

ます注目を集めていくだろう。 用いた取り組みが広がっており、 与えることが出来る。環境政策の分野では、 めにナッジを活用した事例もある。 家庭の生ごみの回収や省エネ行動の促進のた の行動を適切な方向に促すためのきっかけを ナッジをうまく用いることによって、 他の分野においても、 ナッジの手法を 今後もます 環境に限

経済学の知見を用いて、人々を社会にとって けをしていくかも重要である。 てナッジを位置付けた方が良いだろう。 の行動を変化させるための最後の一押しとし いという点である。政策の枠組みや方向性に 政策手段そのものにとって代わるものではな 果的にする役割を果たし得るものの、 いく必要がある。 人々の行動を見て、 ついては別の観点から検討したうえで、 ナッジを効果的なものにするためには、 ただ注意が必要なのは、ナッジは政策を効 その際、どのような働き掛 適切な働き掛けを行って ナッジは行動 従来の

> 望ましい方向に導くためのものであり、 ない方向に誘導するものはナッジではなく しくない方向に促すものではない。 スラッジと呼ばれている。 望ましく

後のナッジの活用において重要なものとなっ ミングや手段などが変わってくる中で、 の行動を変えるための仕掛けや情報提供の仕 る機会もなくなってくる。情報に接するタイ 共交通機関や外出先などで様々な情報に触れ 日々の情報への接し方も変わってきているだ どにも変化が生じていると考えられる。 が出ており、 方も変わってくるだろう。 き方をはじめ、 変化も考慮する必要があるかもしれない。 さらにライフスタイルの変化などによ 今後のナッジの活用の可能性を考えてい 例えば、外出の機会が減ることで、 新型コロナウイルス感染拡大に伴う また衛生観念や考え方、 ライフスタイルに大きな変化 そうした工夫も今 (注3)環境政策の分野におけるナッジの活用については、①の参考文献で日本の

てくるかもしれない。

②大竹文雄『行動経済学の使い方』(岩波新書、 ①牛房義明『経済セミナー』(2020年6・7月号) ③経済産業省ホームページ「ナッジを活用した庁舎内店舗に 策に活きるナッジ pp.23 - 27 おけるレジ袋削減の試行実験の結果を取りまとめました

https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200327016 20200327016.html (2020年3月27日

事例をいくつか紹介している